

平成 21 年度  
普通会計決算の状況（速報）

平成 22 年 8 月

仙 台 市

# 目 次

## 平成 21 年度普通会計決算について

1	決算概要	1
2	歳入の状況	4
3	歳出の状況	5
4	市債現在高の状況	6
5	基金現在高の状況	7
6	経常収支比率の状況	8

## 新地方公会計制度に基づく財務諸表について

1	貸借対照表	9
2	行政コスト計算書	10
3	純資産変動計算書	11
4	資金収支計算書	12
	用語解説	19

本資料は、特に断りのない限り、地方財政統計上全国的に用いられている「普通会計」の数字を記載している。

本市の普通会計には、一般会計（一部を除く）と特別会計の一部（都市改造事業特別会計の一部、公共用地先行取得事業特別会計、公債管理特別会計の一部、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計及び新墓園事業特別会計）が含まれる。

なお、平成 21 年度普通会計決算は速報値であり、今後精査のうえ、変更する場合がある。

## 平成 21 年度普通会計決算について

### 1 決算概要

#### (1)歳入歳出の状況 (3頁【表1】、4頁【図1】、5頁【図3】)

歳入総額は4,348億円で、前年度に比べて238億円、5.8%増加した。

歳出総額は4,323億円で、前年度に比べて247億円、6.1%増加した。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は7億8千7百万円の黒字で、実質収支に前年度からの剰余繰越や財政調整基金の積立・繰入による影響を控除した実質単年度収支は、27億2千7百万円の赤字となった。

#### (2)市債現在高・積立金の状況 (3頁【表1】、6頁【図5】、7頁【図7】)

市債現在高は7,084億円で、前年度に比べて103億円、1.5%増加し、臨時財政対策債等を除く通常債の残高は、5,426億円で、前年度に比べて23億円、0.4%減少した。

基金現在高は878億円で、前年度に比べて59億円、6.3%減少した。

#### (3)各指標の状況 (3頁【表1】、6頁【図5】、8頁【図9】)

標準的な行政活動を行うために必要な財政需要に対する市税収入等の割合を示す**財政力指数**は0.861で、前年度に比べ0.01ポイント高くなった。

**経常収支比率**は97.4%で、前年度と比べ0.7ポイント上昇した。また、減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合の経常収支比率は105.4%で、前年度に比べ3.6ポイント上昇した。

公債費に充てられた一般財源が標準財政規模(地方公共団体の一般財源の標準規模)に対してどの程度の割合になっているかを示す**起債制限比率**は16.4%で、前年度と比べ0.5ポイント上昇した。

#### (4)「仙台市行財政集中改革計画における財政健全化のための指標」の状況

「普通建設事業費の歳出総額構成比を平成21年度までに15%以下とする」については、12.8%となった。

「市債(通常債)の残高を着実に縮減する」については、前年度に比べ23億円の減少となった。

なお、「平成21年度には市債管理基金借入ゼロの予算編成を目指す」に関しては、平成21年度予算編成及び決算における市債管理基金からの借入額は0であった。

(5) 他の指定都市との比較(平成20年度ベース)

地方公共団体における財政構造の自主性と安定性を図る尺度として使用される自主財源比率(自主財源の歳入総額構成比)は63.1%で、指定都市平均62.0%を1.1ポイント上回った。(4頁【図2】)

投資的経費比率は13.8%で、指定都市平均14.5%を0.7ポイント下回った。(5頁【図4】)

実質公債費比率は12.2%で、指定都市平均13.1%を0.9ポイント下回った。(6頁【図6】)

市民一人当たりの市債現在高(年度末現在の市債現在高をその時点における住民基本台帳登録人口で除したものは69万4千円で、指定都市平均66万4千円を3万円上回った。

(6頁【図6】)

基金現在高は937億円で、指定都市平均418億円を519億円上回った。(7頁【図8】)

経常収支比率は96.7%で、指定都市平均95.6%を1.1ポイント上回った。(8頁【図10】)

【表1】決算概要の推移

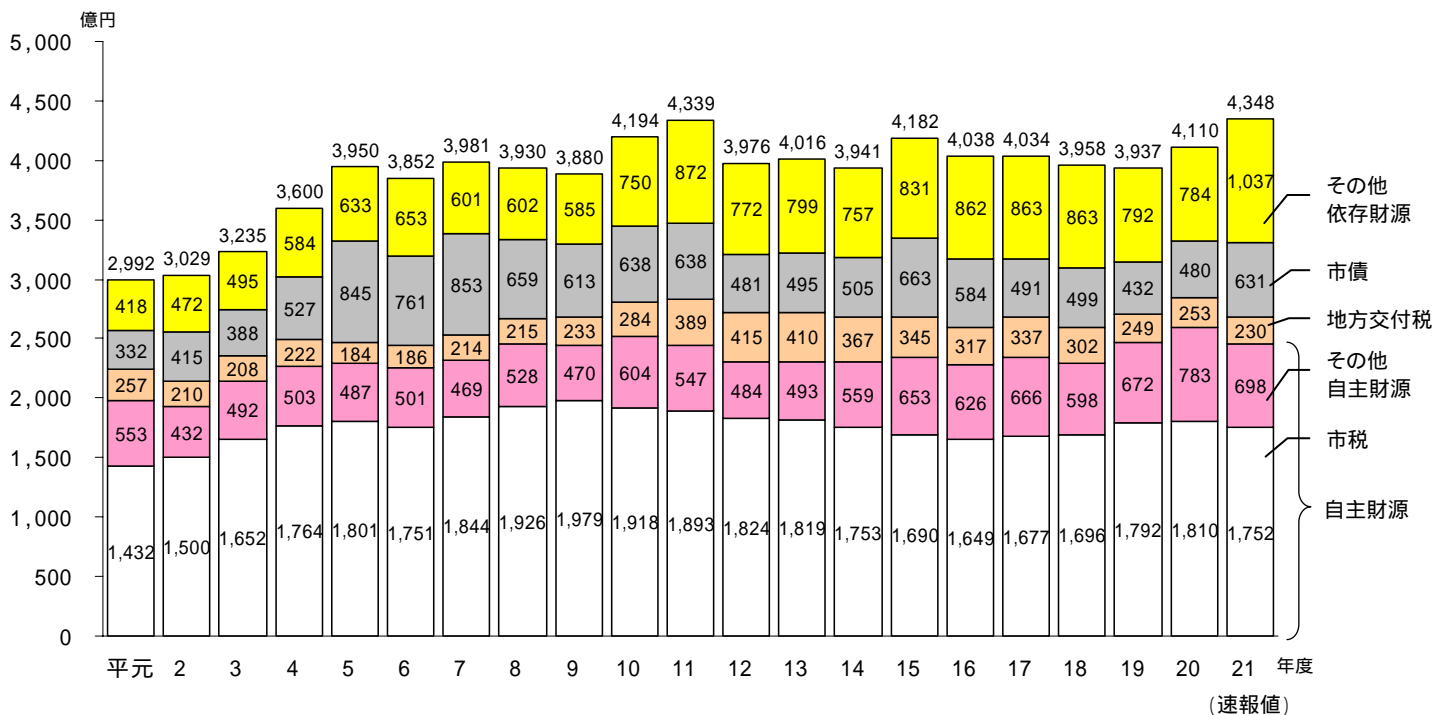
(単位：百万円、%)

項目	平成9年度	平成14年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度 (速報値)	増減率				
						平成9年度比	平成14年度比	平成19年度比	平成20年度比	
歳入決算額	387,965	394,079	393,696	411,023	434,835	12.1	10.3	10.4	5.8	
市税	197,926	175,333	179,168	180,961	175,213	11.5	0.1	2.2	3.2	
( )は構成比	(51.0)	(44.5)	(45.5)	(44.0)	(40.3)					
地方交付税	23,333	36,706	24,926	25,278	23,007	1.4	37.3	7.7	9.0	
( )は構成比	(6.0)	(9.3)	(6.3)	(6.2)	(5.3)					
市債	61,305	50,508	43,221	47,981	63,066	2.9	24.9	45.9	31.4	
( )は構成比	(15.8)	(12.8)	(11.0)	(11.7)	(14.5)					
歳出決算額	375,621	385,135	389,693	407,602	432,281	15.1	12.2	10.9	6.1	
人件費	66,260	65,979	65,764	65,829	65,376	1.3	0.9	0.6	0.7	
( )は構成比	(17.6)	(17.1)	(16.9)	(16.2)	(15.1)					
扶助費	28,283	35,997	53,239	55,983	61,051	115.9	69.6	14.7	9.1	
( )は構成比	(7.5)	(9.4)	(13.7)	(13.7)	(14.1)					
公債費	48,320	60,762	66,514	66,706	65,762	36.1	8.2	1.1	1.4	
( )は構成比	(12.9)	(15.8)	(17.1)	(16.4)	(15.2)					
投資的経費	113,678	85,393	58,391	56,424	55,200	51.4	35.4	5.5	2.2	
( )は構成比	(30.3)	(22.2)	(15.0)	(13.8)	(12.8)					
歳入歳出差引	12,344	8,944	4,003	3,421	2,554					
翌年度への繰越財源	11,746	8,588	3,417	2,757	1,767					
実質収支	598	356	586	664	787					
単年度収支	13	226	203	78	123					
基金積立金	659	272	433	14,386	1,155					
繰上償還額	0	0	17	343	48					
基金取崩し額	1,912	1,125	504	7,544	4,053					
実質単年度収支	1,240	1,079	149	7,263	2,727					
指数	財政力指数 (3ヵ年平均)	0.883	0.801	0.835	0.851	0.861				
	経常収支比率 (臨時財政対策債等含む)	80.3	87.6	97.4	96.7	97.4				
	実質公債費比率			13.6	12.2	12.7				
	起債制限比率	14.2	15.3	17.4	15.9	16.4				
等	市債現在高 ( )内は減税補てん債、臨時財政 対策債等を除く通常債ベース	(534,831)	(614,504)	(556,869)	(544,859)	(542,560)	(1.4)	( 11.7)	( 2.6)	( 0.4)
	基金現在高 (土地開発基金を除く)	572,297	688,790	702,397	698,091	708,432	23.8	2.9	0.9	1.5
	97,831	106,152	101,959	93,658	87,765	10.3	17.3	13.9	6.3	

実質公債費比率は平成19年度決算より「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行に伴い、算定方法が見直された。

## 2 歳入の状況

【図1】歳入の推移



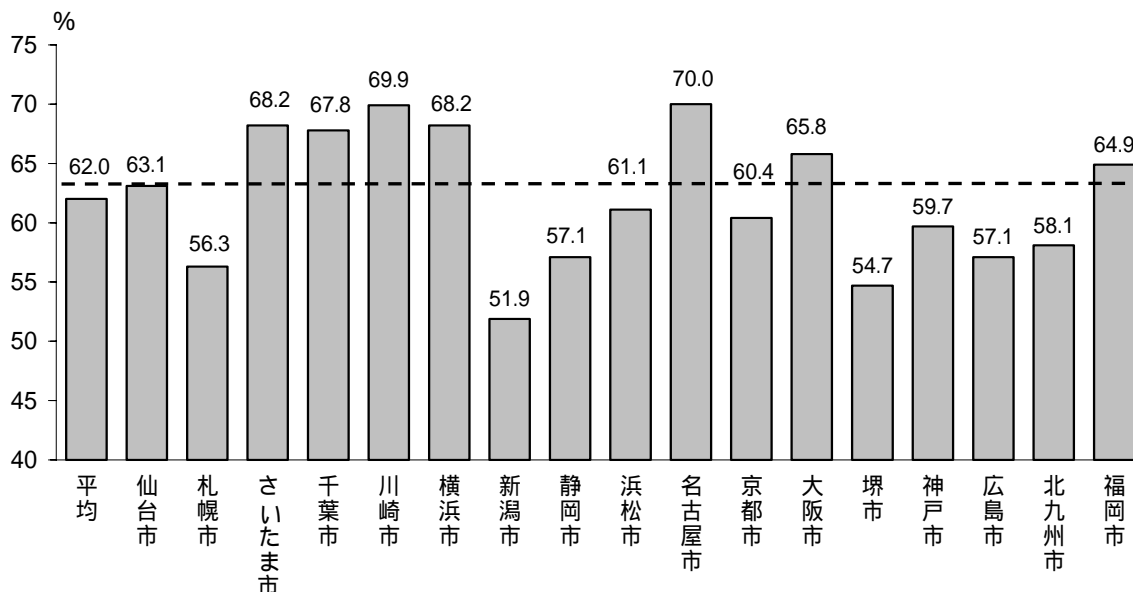
市税は1,752億円で、前年度に比べて58億円、3.2%の減となった。

地方交付税は230億円で、前年度に比べて23億円、9.0%の減となった。

市債発行額は631億円で、前年度に比べて151億円、31.4%の増となった。そのうち臨時財政対策債等を除いた通常債は425億円で、前年に比べて96億円、29.0%の増となった。

自主財源比率は56.3%で、前年度に比べて6.8ポイント低下した。

【図2】自主財源比率の指定都市間比較（平成20年度ベース）

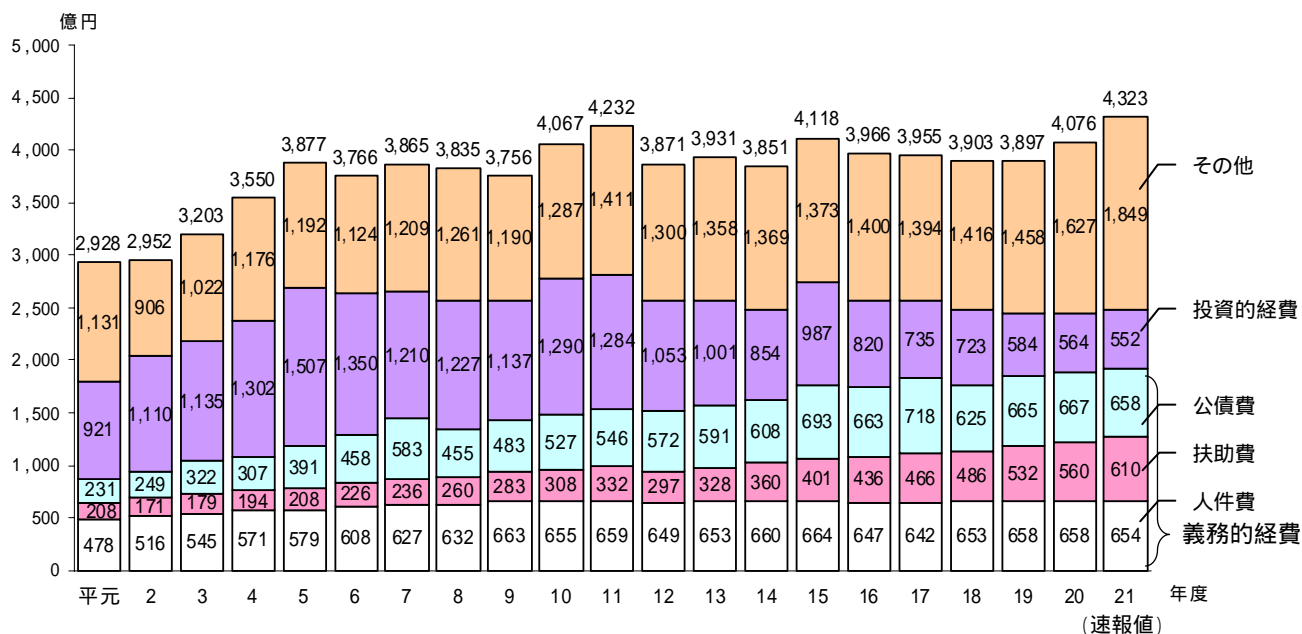


指定都市平均は単純平均

自主財源比率が高いほど、地方公共団体の財政面での自主性と安定性が高いと言われている。

### 3 歳出の状況

【図3】歳出の推移

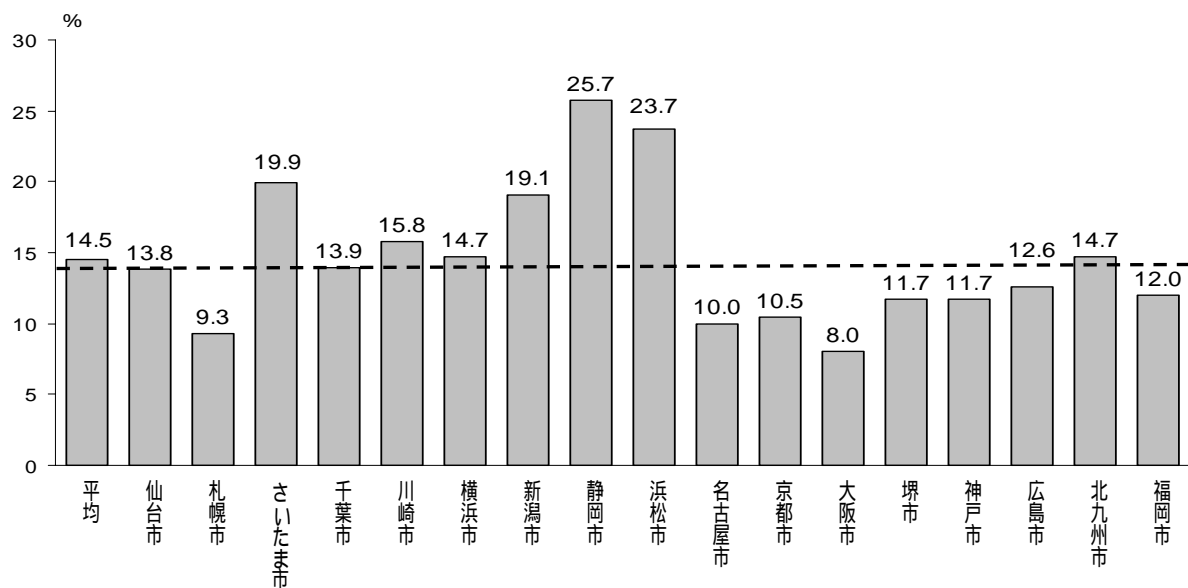


人件費、扶助費及び公債費で構成される義務的経費の合計は1,922億円で、前年度に比べて全体で37億円、1.9%の増となった。

また、義務的経費の歳出総額構成比は44.4%で、前年度に比べて1.9ポイント低下した。

投資的経費は552億円で、前年度に比べて12億円、2.2%の減となった。また、投資的経費の歳出総額構成比は12.8%で、前年度に比べて1.0ポイント低下した。

【図4】投資的経費比率の指定都市間比較（平成20年度ベース）

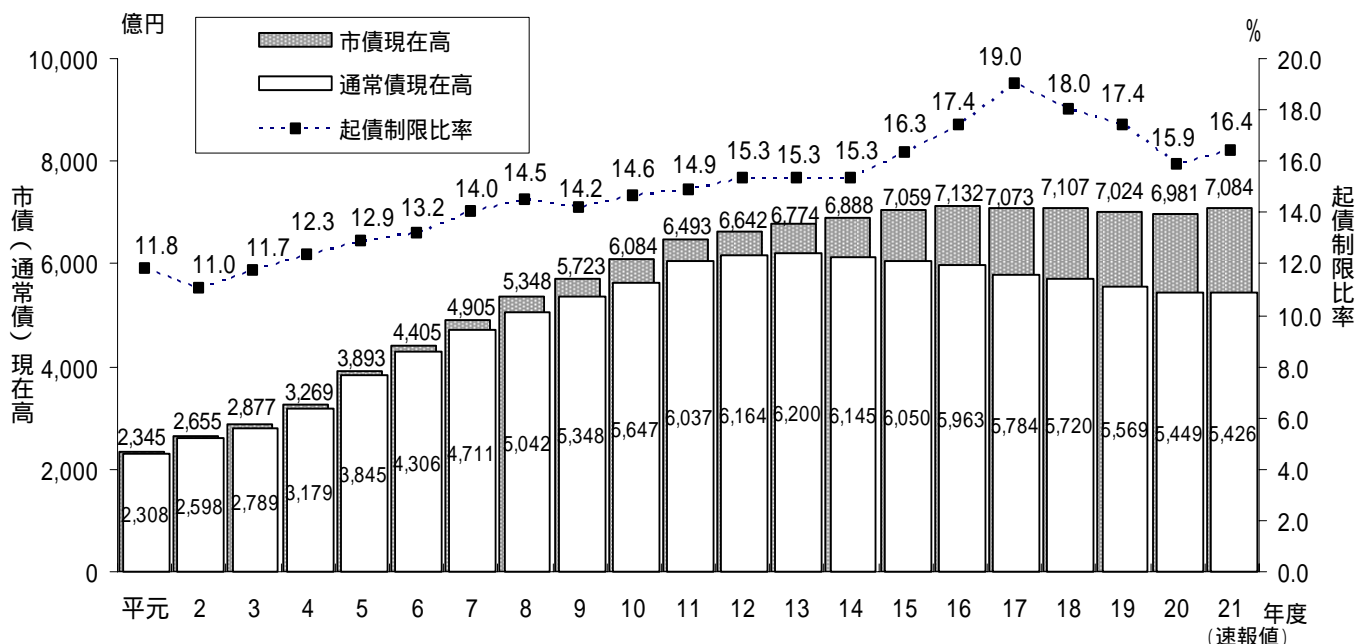


指定都市平均は単純平均

仙台市行財政集中改革計画では、投資的経費の大部分を占める普通建設事業費の歳出総額構成比を、平成21年度までに15%以下にすることを財政健全化に向けての1つの指標としている。

#### 4 市債現在高の状況

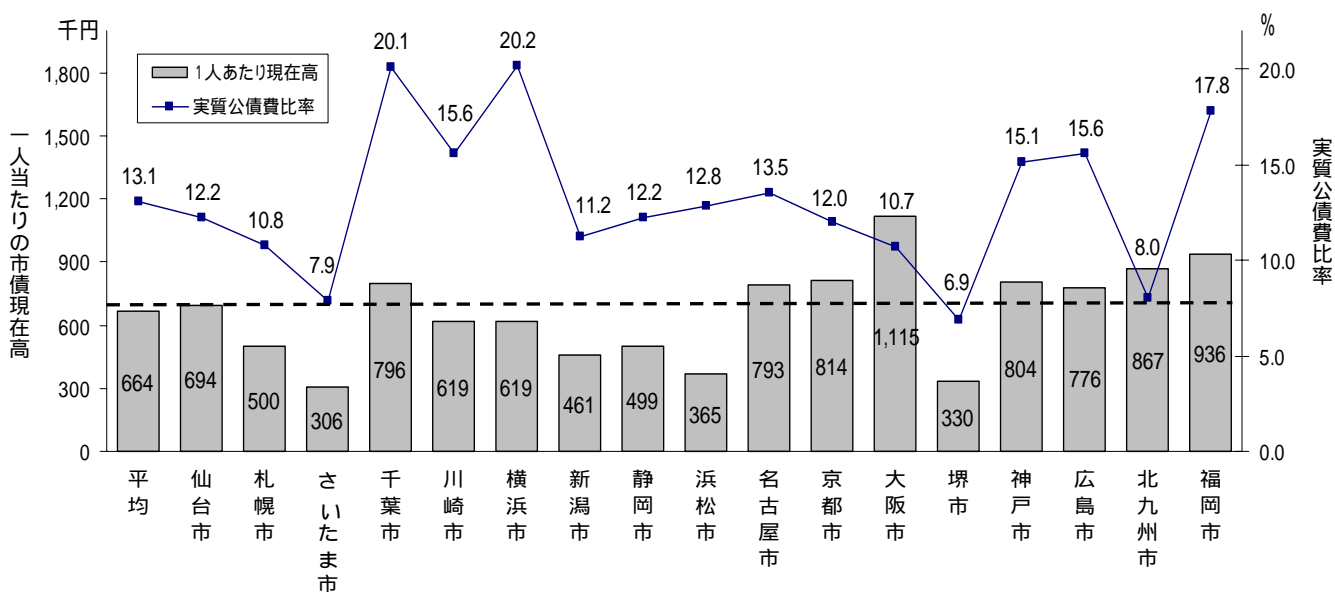
【図5】市債（通常債）現在高、起債制限比率の推移



平成21年度末における市債残高7,084億円のうち、臨時財政対策債等を除く通常債の残高は5,426億円で、前年度に比べて23億円、0.4%減少した。

「臨時財政対策債等」に含まれるのは、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債(特例分)、退職手当債である。

【図6】市民一人当たりの市債現在高及び実質公債費比率の指定都市間比較 (平成20年度ベース)

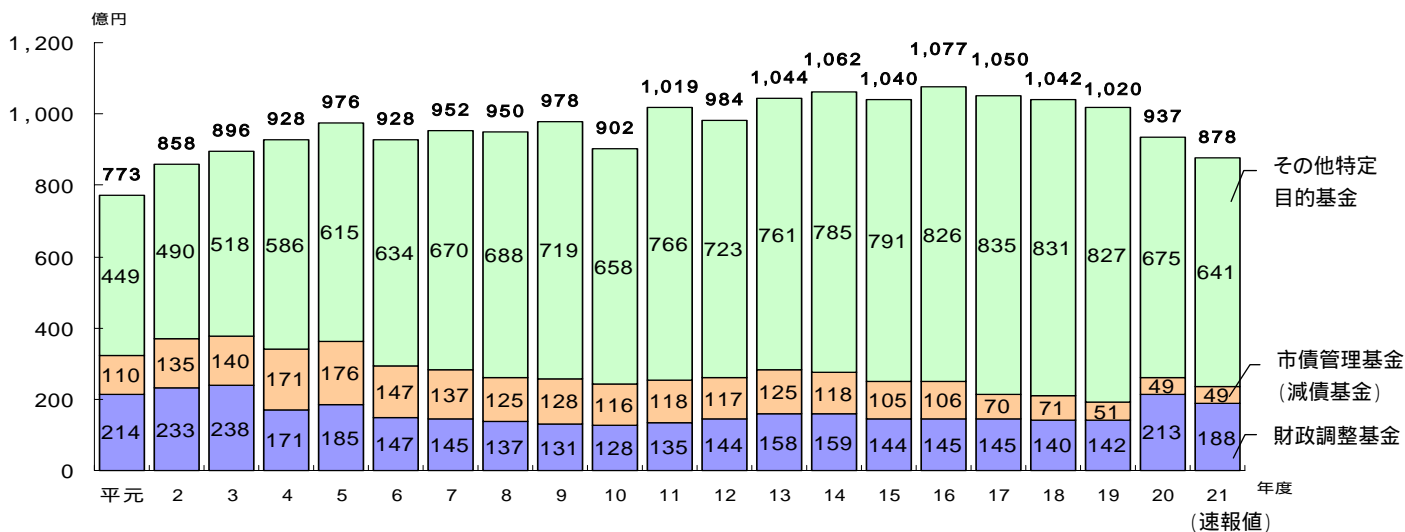


指定都市平均は単純平均



## 5 基金現在高の状況

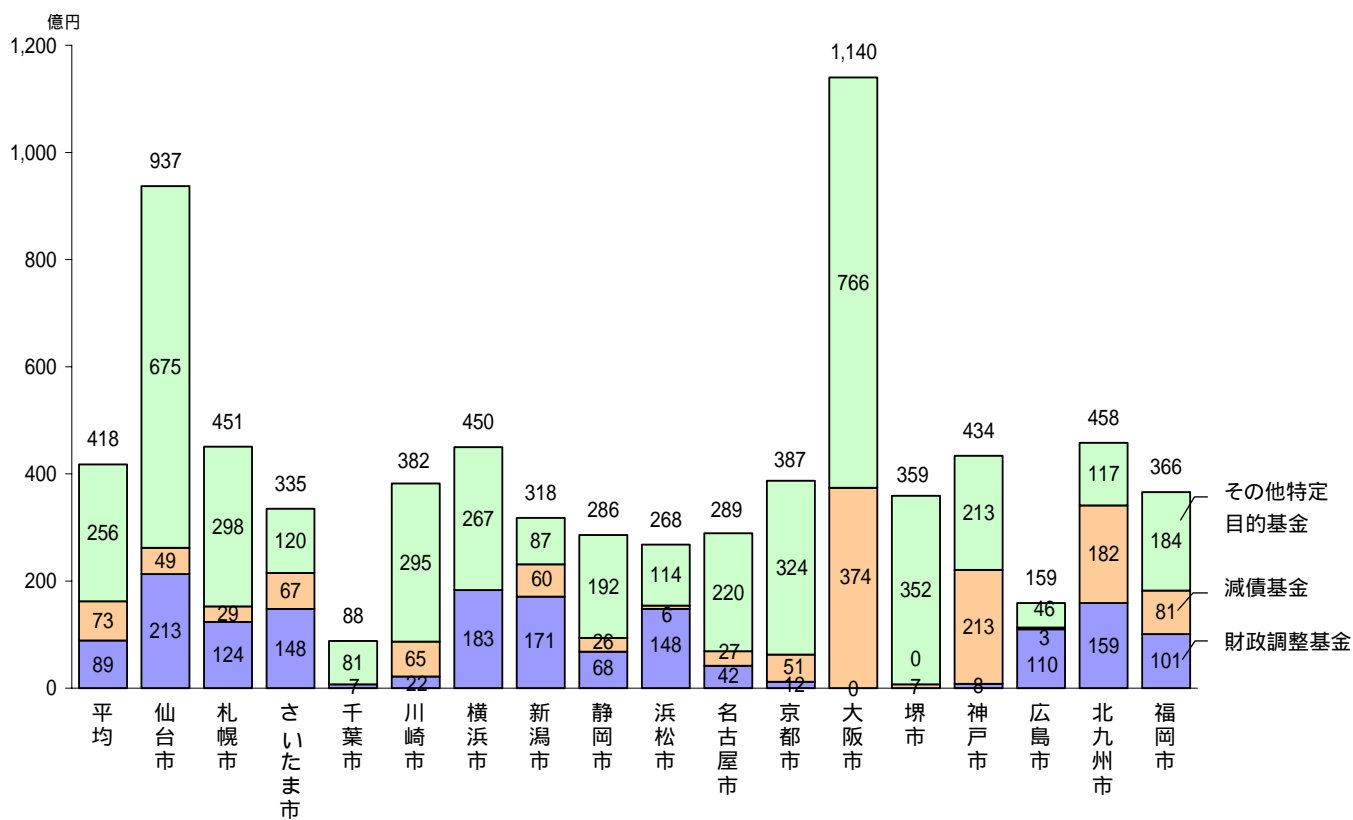
【図7】基金現在高の推移



出納閉鎖期間の積立・取崩を反映している 土地開発基金を除く

平成21年度末における基金残高878億円のうち、財政調整基金の残高は188億円で前年度に比べて25億円、11.7%の減、市債管理基金(減債基金)の残高は49億円で前年度に比べて微増、その他特定目的基金の残高は641億円で前年度に比べて34億円、5.1%の減となった。

【図8】基金現在高の指定都市間比較(平成20年度ベース)

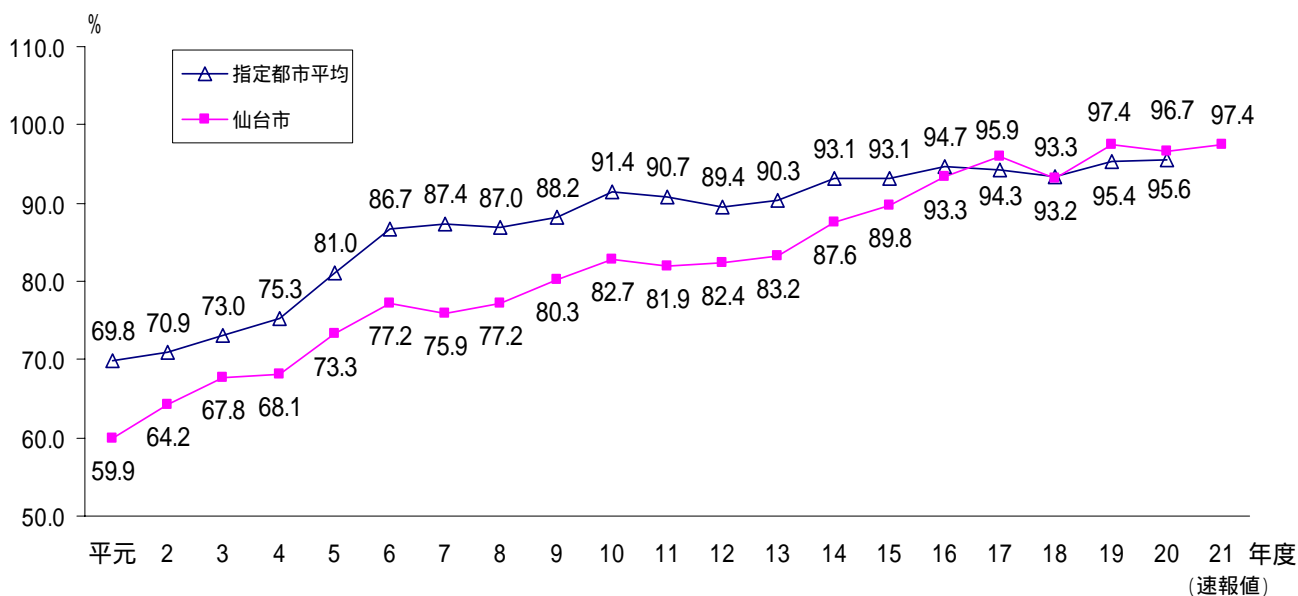


指定都市平均は単純平均

土地開発基金等の定額運用基金を除く

## 6 経常収支比率の状況

【図9】経常収支比率の推移



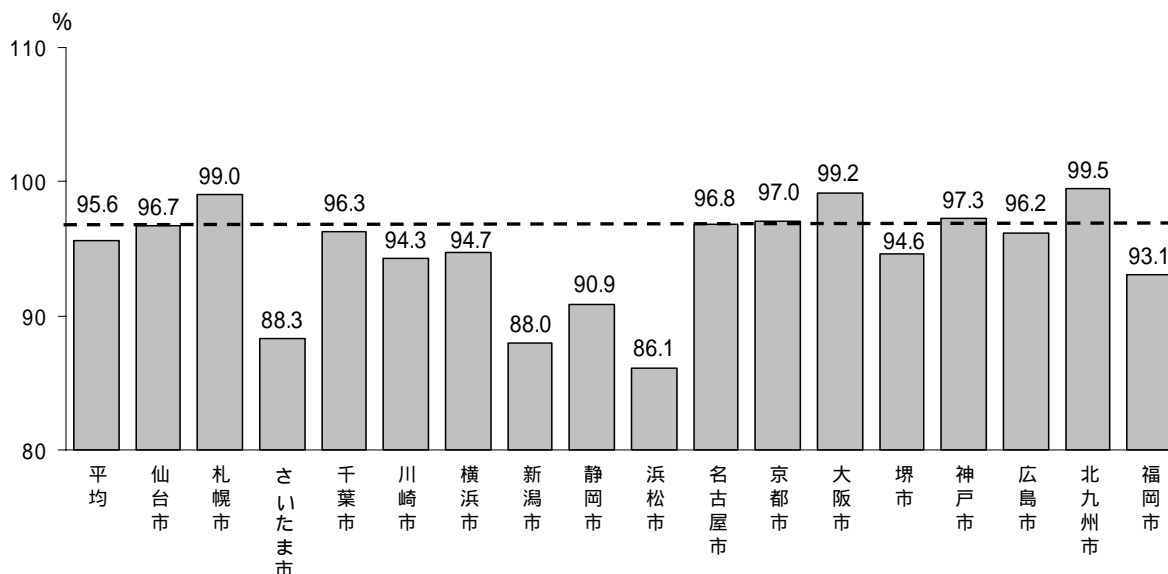
経常収支比率は一般財源に臨時財政対策債等を含む数値

指定都市平均は総務省で定めた類似団体の加重平均

経常収支比率は、市税や地方交付税等の経常的な収入のうち、人件費、扶助費、公債費及び物件費等の経常的な支出に充てられた割合を示し、当該団体の財政構造の弾力性を測定するための指標として用いられる。

経常収支比率は、その比率が高いほど臨時の財政需要に余裕がなく、財政構造が硬直化している状況にあることを示す。

【図10】経常収支比率の指定都市間比較（平成20年度ベース）



経常収支比率は一般財源に臨時財政対策債等を含む数値

指定都市平均は総務省で定めた類似団体の加重平均

## 新地方公会計制度に基づく財務諸表について

地方公共団体においては、平成 20 年度決算から、資産・債務管理改革等を目的とした新地方公会計制度による財務諸表の作成が求められている。

仙台市では、「新地方公会計制度研究会報告書」に定める「総務省方式改訂モデル」により、普通会計にかかる貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務諸表を以下のとおり作成した。

### 1 貸借対照表（平成 22 年 3 月 31 日現在）（10 頁【図 11】、14 頁【表 2】）

#### (1) 作成の目的

年度末における、市が保有する資産の構成や保有額と、それを形成するために調達した財源・負債の内容を明らかにすることを目的としている。

#### (2) 概要

##### 資産の部

行政サービスを提供するために形成してきた「資産」の総額は、2 兆 1,998 億円となった。このうち、「公共資産」が 1 兆 8,707 億円（資産総額の 85.0%）となっており、道路や公園などの「生活インフラ・国土保全」が 1 兆 1,141 億円（公共資産総額の 59.6%）と大半を占めている。

そのほか、公営企業会計への出資金などの「投資等」が 2,307 億円（資産総額の 10.5%）、「流動資産」が 984 億円（同 4.5%）となっている。

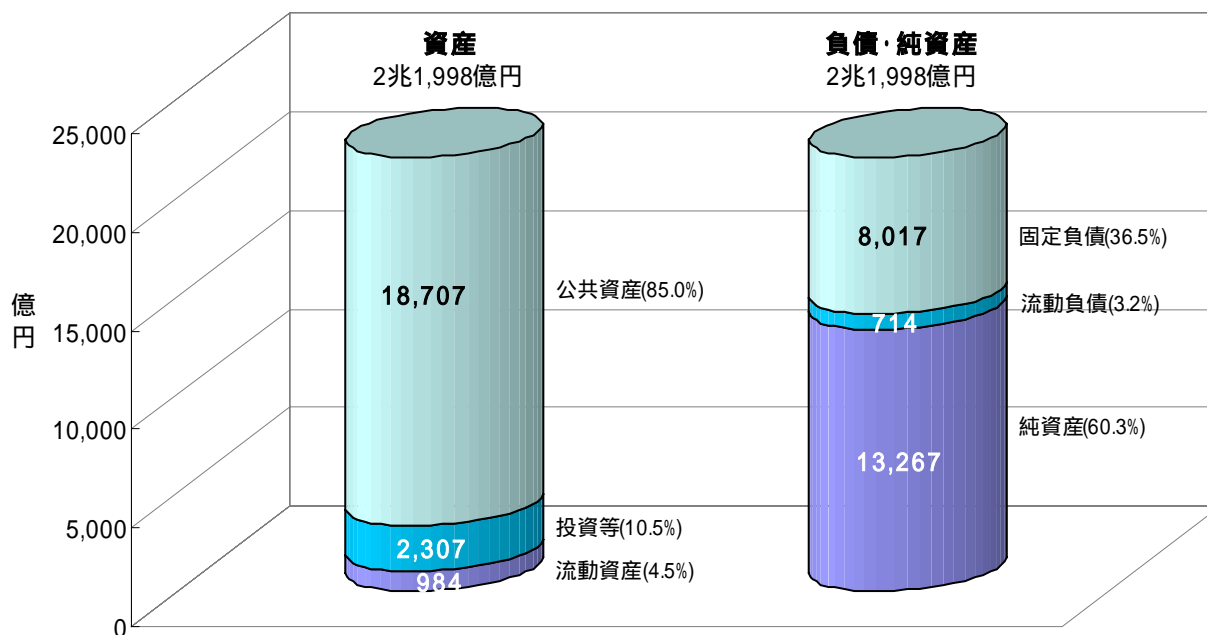
##### 負債の部

資産の形成に投入した財源のうち、これから返済・支出する必要があるものを計上する「負債」の総額は、8,731 億円（資産総額の 39.7%）となった。このうち、「固定負債」が 8,017 億円（同 36.5%）、「流動負債」714 億円（同 3.2%）となっている。

##### 純資産の部

資産の形成に投入した財源のうち、これまでの世代が既に負担し、今後返済の必要がない「純資産」の総額は、1 兆 3,267 億円（資産総額の 60.3%）となった。このうち、公共資産の整備に充てた一般財源等が 1 兆 3,243 億円（同 60.2%）、国県補助金等が 2,351 億円（同 10.7%）などとなっている。

【図 1 1】貸借対照表の概要



## 2 行政コスト計算書 (平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで)

(11 頁【図 12】【図 13】、16 頁【表 3】)

### (1) 作成の目的

一会計期間における、資産形成を伴わない行政活動に要した費用と、行政サービスの直接の対価として得られた収入を明らかにすることを目的としている。

### (2) 概要

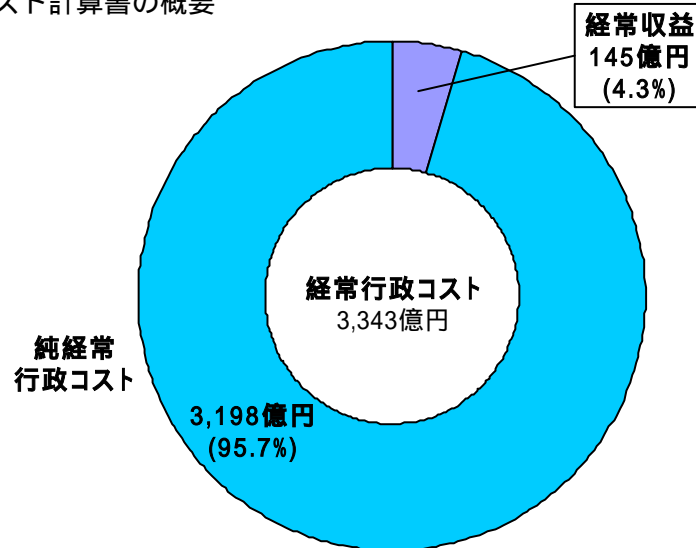
「経常行政コスト」の総額は、3,343 億円となった。これを性質別に見ると、社会保障給付などの「移転支出的なコスト」が 1,501 億円 (経常行政コスト総額の 44.9%) と最も多く、次いで、物件費などの「物にかかるコスト」が 1,044 億円 (同 31.2%)、人件費などの「人にかかるコスト」が 652 億円 (同 19.5%) の順となっている。

また、これを行政目的別に見てみると、「福祉」が 1,065 億円 (同 31.8%) と最も多く、次いで、「生活インフラ国土保全」が 670 億円 (同 20.1%)、「総務」が 521 億円 (同 15.6%)、「教育」が 422 億円 (同 12.7%)、「環境衛生」が 308 億円 (同 9.2%) の順となっている。

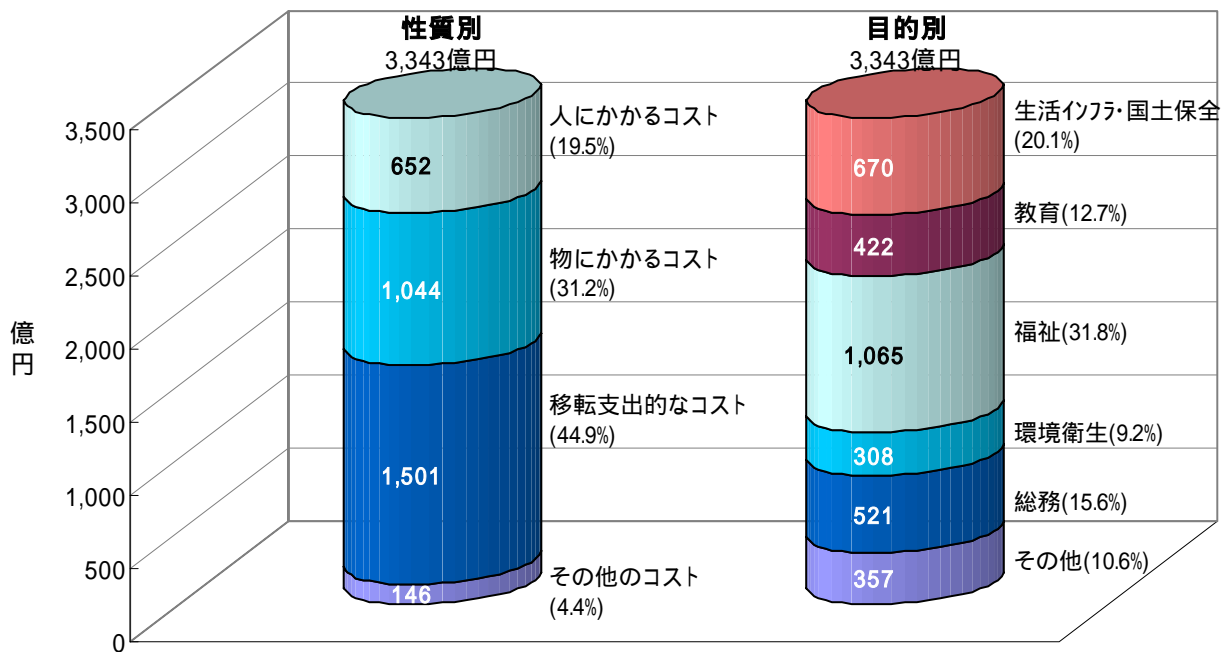
これに対し、「経常収益」の総額は、145 億円となった。内訳は、「使用料・手数料」が 115 億円、「分担金・負担金・寄附金」が 30 億円となっている。

この結果、「経常行政コスト」と「経常収益」の差引である「純経常行政コスト」は 3,198 億円となっており、これは、地方税、地方交付税、国庫補助金などで賄っている。

【図12】行政コスト計算書の概要



【図13】経常行政コストの内訳



3 純資産変動計算書（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）（17頁【表4】）

(1)作成の目的

一会計期間における、補助金や一般財源といった純資産の増減について、その種類や要因を明らかにすることを目的としている。

(2)概要

「期首純資産残高」は1兆3,264億円であったが、「純経常行政コスト」に3,198億円を要した一方で、「地方税」1,769億円、「地方交付税」230億円、国庫補助金などの「補助金等受入」788億円などを受入れた結果、「期末純資産残高」は4億円増の1兆3,268億円となっている。

#### 4 資金収支計算書（平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで）

（13 頁【図 14】、18 頁【表 5】）

##### (1) 作成の目的

一会計期間の現金の流れを示し、どのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったかを明らかにすることを目的としている。

##### (2) 概要

###### 経常的収支の部

経常的収支の部では、人件費や社会保障給付費などの支出と税収や手数料収入といった、経常的な行政活動の収支で、その他の収支に含まれないものを計上している。

支出は、「人件費」654 億円、「社会保障給付」611 億円など合わせて 2,647 億円となる一方、収入は、「地方税」1,752 億円、「国県補助金等」692 億円などを受け入れたことから、3,429 億円となった。

その結果、収支額は 782 億円の資金余剰となっている。

###### 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部では、公共資産の整備にかかる費用およびその財源に関する収支を計上している。

支出は、「公共資産整備支出」444 億円、「他会計等への建設費充当財源繰出支出」158 億円など合わせて、710 億円となる一方、収入は、「地方債発行額」394 億円、「国県補助金等」87 億円などを受け入れたことから、522 億円となった。

その結果、収支額は 188 億円の資金不足となっている。

###### 投資・財務的収支の部

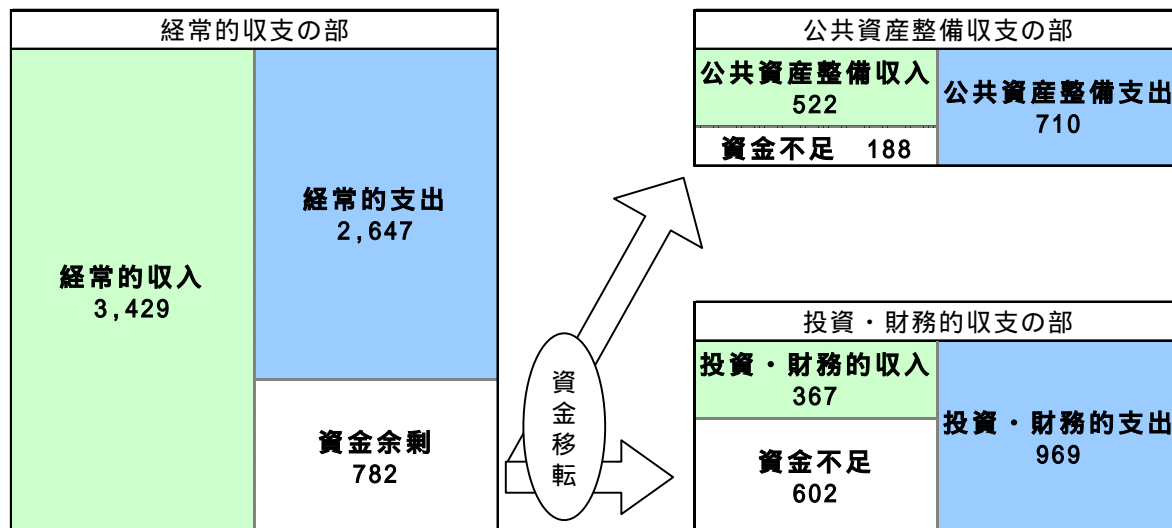
投資・財務的収支の部では、地方債の償還などの支出や貸付金の回収などの収入を計上しており、投資活動や財務活動による資金の収支を計上している。

支出は、「地方債償還額」527 億円、「貸付金」286 億円などを要したことから、969 億円となる一方、収入は、「貸付金回収額」279 億円、「基金取崩額」40 億円などを受け入れたことから、367 億円となった。

その結果、収支額は 602 億円の資金不足となっている。

【図14】資金収支計算書の概要

(単位：億円)



公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の資金不足の合計額 790 億円は、経常的収支の部の資金余剰額 782 億円で補てんし、なお不足する 8 億円については、前年度決算の資金余剰 (34 億円) で補てんしている。

【表 2】

## 貸借対照表 【普通会計】

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	709,416,609
生活インフラ ・国土保全	1,114,088,765	(2) 長期未払金	
教育	443,315,877	物件の購入等	7,935,026
福祉	47,104,827	長期未払金計	7,935,026
環境衛生	100,480,538	(3) 退職手当 引当金	65,454,870
産業振興	24,194,469	(4) 損失補償等 引当金	18,905,507
消防	20,900,183	固定負債合計	801,712,012
総務	119,370,311		
有形固定資産合計	1,869,454,970	2 流動負債	
(2) 売却可能資産	1,240,211	(1) 翌年度償還 予定地方債	60,232,792
公共資産合計	1,870,695,181	(2) 未払金	389,693
		(3) 翌年度支払 予定退職手当	7,157,105
2 投資等		(4) 賞与引当金	3,580,279
(1) 投資及び出資金		流動負債合計	71,359,869
投資及び出資金	144,534,234		
投資損失引当金	305,537	負債合計	873,071,881
投資及び出資金計	144,228,697		
(2) 貸付金	13,317,552	[純資産の部]	
(3) 基金等		1 公共資産等整備 国県補助金等	235,109,045
その他	64,125,656	2 公共資産等整備 一般財源等	1,324,320,975
特定目的基金	4,469,598	3 その他一般財源等	242,239,384
土地開発基金		4 資産評価差額	9,576,017
基金等計	68,595,254	純資産合計	1,326,766,653
(4) 長期延滞債権	7,908,436		
(5) 回収不能見込額	3,363,297		
投資等合計	230,686,642		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	27,702,824		
減債基金	66,108,751		
歳計現金	2,553,587		
現金預金計	96,365,162		
(2) 未収金			
地方税	3,526,419		
その他	242,709		
回収不能見込額	1,677,579		
未収金計	2,091,549		
流動資産合計	98,456,711		
資 産 合 計	2,199,838,534	負債・純資産合計	2,199,838,534



1 他団体及び民間への支出金 により形成された資産	生活インフラ・国土保全	185,666,930 千円
	教育	1,408,395 千円
	福祉	34,262,058 千円
	環境衛生	3,288,873 千円
	産業振興	2,669,614 千円
	消防	0 千円
	総務	981,574 千円
	計	228,277,444 千円
上の支出金に充当された財源	国県補助金等	29,022,785 千円
	地方債	59,063,935 千円
	一般財源等	140,190,724 千円
	計	228,277,444 千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	34,316,568 千円
	債務保証又は損失補償	9,628,248,844 千円
	(うち共同発行地方債 に係るもの)	9,612,006,605 千円)
	その他	56,508,032 千円
3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち327,119,121千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
4 普通会計の将来負担に関する情報 (貸借対照表に計上したものを含む)		

項 目	金 額	[ 内 訳 ]	
		負債計上 (未払金計上) (引当金計上)	注記 (契約債務) (偶発債務)
普通会計の将来負担額	1,029,023,250 千円		
[内訳]			
普通会計地方債残高	771,519,869 千円	769,649,401 千円	
債務負担行為支出予定額	28,810,442 千円	8,324,719 千円	20,485,723 千円
公営事業地方債負担見込額	137,175,457 千円		0 千円
一部事務組合等 地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	72,611,975 千円	72,611,975 千円	
第三セクター等 債務負担見込額	18,905,507 千円	18,905,507 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等 実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	710,872,994 千円		
[内訳]			
地方債償還額等 充当基金残高	131,319,590 千円		
地方債償還額等 充当歳入見込額	119,763,388 千円		
地方債償還額等 充当交付税見込額	459,790,016 千円		
(差引)普通会計が将来負担 すべき実質的な負債	318,150,256 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は794,651,800千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は723,149,715千円です。

【表3】

## 行政コスト計算書 【普通会計】

〔平成21年4月1日から平成22年3月31日まで〕

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
人に 関する コスト	(1)人件費	55,782,545	16.7%	6,414,237	12,288,225	9,902,565	6,294,581	1,194,054	7,954,090	10,664,729	1,070,064		0
	(2)退職手当引当金繰入等	5,828,004	1.7%	0	829,043	0	0	0	532,258	4,466,703	0		0
	(3)賞与引当金繰入額	3,580,279	1.1%	296,188	773,706	581,899	368,272	70,166	502,866	924,302	62,880		0
	小計	65,190,828	19.5%	6,710,425	13,890,974	10,484,464	6,662,853	1,264,220	8,989,214	16,055,734	1,132,944		0
物に 関する コスト	(1)物件費	52,731,462	15.8%	3,730,304	15,836,949	5,912,300	11,520,727	1,340,286	1,458,095	12,591,095	131,627		210,079
	(2)維持補修費	8,719,008	2.6%	5,206,205	1,087,227	116,324	1,896,044	73,554	28,839	308,405	2,410		
	(3)減価償却費	42,965,624	12.8%	19,605,012	8,724,056	1,839,996	5,800,310	1,435,738	1,250,504	4,310,008	0		
	小計	104,416,094	31.2%	28,541,521	25,648,232	7,868,620	19,217,081	2,849,578	2,737,438	17,209,508	134,037	0	210,079
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	61,050,530	18.3%		578,677	59,576,659	895,194						
	(2)補助金等	31,128,433	9.3%	200,671	2,047,892	5,732,135	1,249,269	2,639,551	211,658	18,791,101	256,105		51
	(3)他会計等への支出額	47,084,559	14.1%	22,253,334	0	21,748,696	2,515,642	566,887	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	10,804,843	3.2%	9,295,795	9,261	1,050,022	215,023	160,791	0	73,951	0		0
小計	150,068,365	44.9%	31,749,800	2,635,830	88,107,512	4,875,128	3,367,229	211,658	18,865,052	256,105		51	
そ の 他	(1)支払利息	13,036,765	3.9%								13,036,765		
	(2)回収不能見込計上額	1,522,779	0.5%									1,522,779	
	(3)その他行政コスト	57,607	0.0%	0	57,607	0	0	0	0	0	0		0
	小計	14,617,151	4.4%	0	57,607	0	0	0	0	0	0	13,036,765	1,522,779
経常行政コスト a	334,292,438		67,001,746	42,232,643	106,460,596	30,755,062	7,481,027	11,938,310	52,130,294	1,523,086	13,036,765	1,522,779	210,130
(構成比率)			20.1%	12.7%	31.8%	9.2%	2.2%	3.6%	15.6%	0.5%	3.9%	0.5%	0.1%

## 【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	11,515,925		1,637,063	1,138,864	1,234,576	3,627,846	85,874	28,998	1,198,356	0	276,879		0	2,287,469
2 分担金・負担金・寄附金 c	2,949,024		486,645	0	2,266,214	193,340	0	0	2,709	0	0		0	116
経常収益合計 (b+c) d	14,464,949		2,123,708	1,138,864	3,500,790	3,821,186	85,874	28,998	1,201,065	0	276,879		0	2,287,585
d/a	4.3%		3.2%	2.7%	3.3%	12.4%	1.1%	0.2%	2.3%	0.0%	2.1%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	319,827,489		64,878,038	41,093,779	102,959,806	26,933,876	7,395,153	11,909,312	50,929,229	1,523,086	12,759,886	1,522,779	210,130	2,287,585

【表4】

## 純資産変動計算書 【普通会計】

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,326,362,277	234,988,838	1,308,643,197	228,085,528	10,815,770
純経常行政コスト	319,827,489			319,827,489	
一般財源					
地方税	176,887,342			176,887,342	
地方交付税	23,007,029			23,007,029	
その他行政コスト充当財源	41,196,337			41,196,337	
補助金等受入	78,815,595	7,076,277		71,739,318	
臨時損益					
投資損失	305,537			305,537	
損失補償等引当金繰入等	1,870,852			1,870,852	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			15,299,746	15,299,746	
貸付金・出資金等への財源投入			35,389,953	35,389,953	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			41,160,062	41,160,062	
減価償却による財源増		6,956,070	36,009,554	42,965,624	
地方債償還に伴う財源振替			41,341,257	41,341,257	
資産評価替えによる変動額	1,239,753				1,239,753
その他			816,438	816,438	
期末純資産残高	1,326,766,653	235,109,045	1,324,320,975	242,239,384	9,576,017

【表5】

## 資金収支計算書 【普通会計】

〔平成21年4月1日から平成22年3月31日まで〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	65,375,665
物件費	52,731,462
社会保障給付	61,050,530
補助金等	31,128,433
支払利息	13,036,765
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	32,688,440
その他支出	8,733,008
支出合計	264,744,303
地方税	175,213,353
地方交付税	23,007,029
国県補助金等	69,179,789
使用料・手数料	10,549,783
分担金・負担金・寄附金	2,543,791
諸収入	7,320,523
地方債発行額	21,982,500
基金取崩額	6,006,377
その他収入	27,152,237
収入合計	342,955,382
経常的収支額	78,211,079

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	44,381,104
公共資産整備補助金等支出	10,804,843
他会計等への建設費充当財源繰出支出	15,832,032
支出合計	71,017,979
国県補助金等	8,725,906
地方債発行額	39,413,200
基金取崩額	2,709,834
その他収入	1,352,006
収入合計	52,200,946
公共資産整備収支額	18,817,033

(単位:千円)

3 投資・財務的収支の部	
貸付金	28,610,434
基金積立額	7,825,720
定額運用基金への繰出支出	92,970
他会計等への公債費充当財源繰出支出	7,664,284
地方債償還額	52,725,523
支出合計	96,918,931
国県補助金等	909,900
貸付金回収額	27,894,574
基金取崩額	4,042,538
地方債発行額	1,670,000
公共資産等売却収入	1,150,526
その他収入	990,652
収入合計	36,658,190
投資・財務的収支額	60,260,741

当年度歳計現金増減額	866,695
期首歳計現金残高	3,420,282
期末歳計現金残高	2,553,587

## 1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

平成21年度における一時借入金の借入限度額は50,000,000千円です。

支払利息のうち、一時借入金利子は121,660千円です。

## 2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	434,834,800
繰越金	3,020,282
地方債発行額	63,065,700
財政調整基金等取崩額	4,248,002
支出総額	432,281,213
地方債償還額	65,640,628
財政調整基金等積立額	1,764,802
基礎的財政収支	374,967

## 用語解説

用語	解説
貸借対照表	
資産の部	
公共資産	
有形固定資産	行政サービスを提供するために形成された道路などのインフラ資産、学校、土地などの不動産や、高額備品等の資産
売却可能資産	未利用資産や遊休資産など、売却が可能な資産
投資等	
投資及び出資金	企業会計や外郭団体等への出資金など
投資損失引当金	投資及び出資金のうち、将来回収できないと見込まれる損失金額にかかる引当額
長期延滞債権	収入未済額のうち、20年度以前の調定にかかるもの
回収不能見込額	長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれるもの
流動資産	
歳計現金	21年度の歳入歳出の差引額
未収金	収入未済額のうち、21年度調定にかかるもの
回収不能見込額	未収金のうち、回収不能となることが見込まれるもの
負債の部	
固定負債	
地方債	21年度末の地方債残高のうち、23年度以降の償還予定額
長期末払金	債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものにかかる23年度以降の支出予定額
退職手当引当金	21年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当の支給見込額から、「翌年度支払予定退職手当」の額を控除したもの
損失補償等引当金	外郭団体の負債のうち、仙台市が損失補償契約を行っているもので、将来想定される負担額
流動負債	
翌年度償還予定地方債	21年度末の地方債残高のうち、22年度償還予定額
未払金	債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものにかかる22年度支出予定額
賞与引当金	22年6月末支給の期末手当・勤勉手当にかかる引当額

純資産	
公共資産等整備国庫補助金等	公共資産等形成の財源となった国庫補助金等の累計額 充当された資産の減価償却計算に応じた償却計算を行った上で計上
公共資産等整備一般財源等	公共資産等の財源となった「公共資産等整備国庫補助金等」以外の財源の累計額
資産評価差額	市場価格ある有価証券等の時価評価額と取得価額の差額など
注記	
他団体及び民間への支出金により形成された資産	仙台市以外が実施する公共資産整備に対して、仙台市が支出した補助金等の累計額 充当された資産の減価償却計算に応じた償却計算を行った上で計上
債務負担行為に関する情報	債務負担行為のうち、確定していない債務にかかる22年度以降の支出予定額など
普通会計の将来負担に関する情報	仙台市の地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高

行政コスト計算書	
経常行政コスト	一会計期間における、資産形成を伴わない行政活動に要した費用で、人件費や社会保障給付などにかかる費用
退職手当引当金繰入等	将来の退職手当のうち当期に発生した分
賞与引当金繰入額	賞与引当金として計上した額
他会計等への支出額	公営企業会計、特別会計への繰出金
他団体への公共資産整備補助金等	仙台市以外が実施する公共資産整備に対して、仙台市が支出した補助金等
経常収益	行政サービスの直接の対価として得られた収入 使用料、手数料、分担金、負担金、寄附金を計上
純経常行政コスト	「経常行政コスト」と「経常収益」の差し引きであり、市税などの一般財源や国庫補助金等で賄わなければならない費用

純資産変動計算書	
期末純資産残高	21年度末の貸借対照表の純資産の部に計上したもの
その他行政コスト充当財源	地方消費税交付金、繰入金、諸収入など
投資損失	投資及び出資金のうち、将来回収できないと見込まれる損失金額にかかる引当額
公共資産整備への財源投入	公共資産整備の財源となった一般財源
貸付金・出資金等への財源投入	貸付金等の財源となった一般財源
貸付金・出資金等の回収等による財源増	貸付金等の回収に伴う収入や基金の取り崩しによる収入など
減価償却による財源増	公共資産の減価償却相当額
地方債償還に伴う財源振替	公共資産等の整備に係る地方債の21年度償還額
資産評価替えによる変動額	市場価格ある有価証券等の時価評価額と取得価額の差額の年度間の変動額

資金収支計算書	
経常的収支の部	
社会保障給付	子育て、高齢者、障害者支援などの社会保障にかかる経費
他会計等への事務費 充当財源繰出支出	公営企業会計、特別会計での事務費の財源となる繰出金
公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	仙台市が実施する公共資産整備において支出したもの
公共資産整備補助金 等支出	仙台市以外が実施する公共資産整備に対して、仙台市が支出した補助金等
他会計等への建設費 充当財源繰出支出	公営企業会計、特別会計での建設事業の財源となる繰出金
投資・財務的収支の部	
他会計等への公債費 充当財源繰出支出	公営企業会計、特別会計での公債費の財源となる繰出金
注記	
基礎的財政収支	公債費等を除いた支出と、地方債発行等に伴う収入を除いた基礎的な財政収支